

## 要 望 書

鉄道網整備につきましては、日ごろから格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、関東、中部、近畿の各地域間の交流・連携を一層強化陸部にするとともに、内おける発展を促進する新たな国土の大動脈として、21世紀の我が国の経済社会を支え、分散型国土の形成とゆとりある生活の実現に大きく貢献できる社会基盤です。

また、災害に強い国土づくりやエネルギー問題、環境問題においても、優れた特性をもつ大量高速輸送機関として期待されています。

国家プロジェクトであるリニア中央新幹線は、その実現に向けて着実に前進してきているところでありますが、これを早期に実現させるためには、未だ解決すべき課題が残されています。

貴職におかれましては、リニア中央新幹線の全線整備に向けて、とりわけ次の事項につきまして、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 リニア中央新幹線の実現に向けて、全国新幹線鉄道整備法の「基本計画」から「整備計画」に早期に格上げすること。  
このため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び将来の経営主体と想定される東海旅客鉄道株式会社により、現在、実施されている地形・地質等に関する調査を速やかに完了し、沿線の地域整備が円滑に進められるよう、その結果を公表すること。併せて、輸送需要量に対応する供給輸送力など残りの4項目の調査についても、早急を実施すること。
- 2 山梨リニア実験線については、先行区間の設備の抜本的更新と一般区間への延伸に係る建設計画が承認されたところであるが、今後は、全線の早期完成に向け、国をはじめ関係機関が一致協力して取り組むこと。また、営業線適用に向けた設備仕様の策定に早急に取り組むこと。
- 3 超電導リニア技術の実用化を促進するため、より一層のコスト低減に向けて、高温超電導磁石等の高度化に関する技術開発の推進を積極的に行うこと。
- 4 「中央リニア新幹線基本スキーム検討会議」について、収支採算性、整備方式、財源方策など残された課題に対し、地方の財政状況にも配慮しながら、早急に結論が得られるよう努めること。
- 5 大都市圏におけるリニア中央新幹線の建設が円滑に進められるように、「中央リニア調査」及び「大深度地下利用調査」の着実な推進など大深度地下の適正かつ合理的な利用の推進に必要な措置を講じること。
- 6 新しく策定される国土形成計画に、科学技術創造立国に相応しいリニア中央新幹線の整備を明確に位置付けること。

平成19年11月

リニア中央エクスプレス建設促進経済団体連合会

会長	リニア中央エクスプレス建設促進 愛知県経済団体協議会会長	岡田邦彦
副会長	東京都商工会議所連合会会長	岡村正
副会長	リニア中央エクスプレス建設促進 神奈川県経済団体協議会会長	上野孝
副会長	リニア中央エクスプレス建設促進 山梨県経済団体協議会会長	上原勇七
副会長	リニア中央エクスプレス建設促進 長野県経済団体協議会会長	仁科恵敏
副会長	リニア中央エクスプレス建設促進 岐阜県経済団体協議会会長	小島伸夫
副会長	リニア中央エクスプレス建設促進 三重県経済団体協議会会長	齋藤彰一
副会長	リニア中央エクスプレス建設促進 奈良県経済団体協議会会長	西口廣宗
副会長	大阪府商工会議所連合会会長	野村明雄